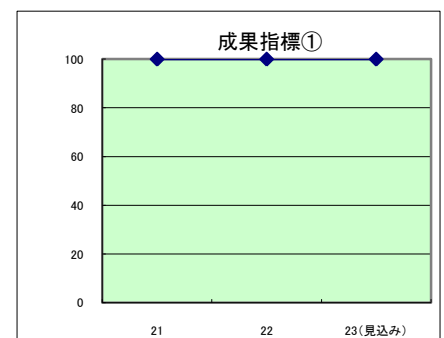
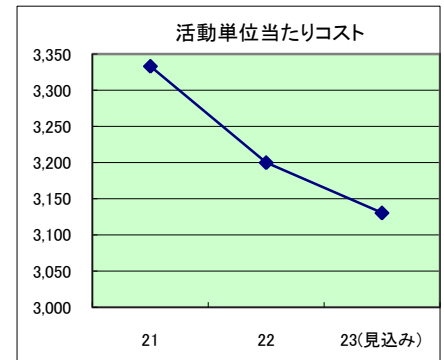


事務事業名	定数管理事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向	(1)	小さな市役所の構築	目	1	一般管理費
				事業	11	人事管理
関連する計画等			作成部署	市長公室人事課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 3432		
事業の内容	職員数					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	適正に管理する。					
	ヒアリングを実施し、定数を設定する。					
根拠法令等	地方自治法、羽曳野市職員定数条例					
事業開始時期	☒ 昭和 34 年開始 ☐ 平成 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成	年度	
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		0	0	0	
人件費【2】 (千円)		150	144	144	
職員数	正規職員	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		150	144	144	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	150	144	144	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① ヒアリングの回数		回	45	45	46
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		3,333 円	3,200 円	3,130 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		1 円	1 円	1 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	定数の設定率	%	ヒアリングを行って定数を設定した割合	目標	100	100	達成率(%)	100	
		(式) 定数設定数÷定数ヒアリング数×100			実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市政を運営する上で必要な事業である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☐	☐	☒	組織の健全な運営を図る上で妥当である。
効率性		単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
			☐	☐	☒	
			☒	☐	☐	
			☒	☐	☐	
			☐	☒	☐	
			☒	☐	☐	
			☒	☐	☐	
有効性		上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	組織の健全な運営のために有効である。
			☒	☐	☐	
			☒	☐	☐	
			☒	☐	☐	
協働性		事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
			☐	☐	☒	
			☐	☐	☒	
			☐	☐	☒	
達成度		成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	適正な定数管理は達成している。
			☒	☐	☐	
			☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	現状では適正に定数を管理している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	より効率的な組織の実現のため、再任用職員や非常勤職員の配置等も含めて総合的な人員管理の方法を検討していく必要がある。また今後、権限委譲などによる事務の増加に対する人員管理配置についても十分な検討が必要である。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	